

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・計画推進課

1 項目

[数値目標]

雇用創出数 (H27～H31 累計) : 10,000 人

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
雇用創出数	期待値	— [H26]	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
	(H30.3 改訂後の期待値)	5,163 [H27～28 累計]	—	—	—	(10,000)	(13,000)
	実績値		2,748	5,163	7,077 (速報値)	—	—
	達成率		137.4%	129.0%	117.9%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			—			平成29年度の実績値
次回データ公表時点			—			平成30年度の実績値	

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80～99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50～79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)
※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	総合戦略に掲げた施策の推進の成果として、企業誘致などにより見込まれる総合戦略期間(H27～H31)における雇用増加数見込みに基づく。
【算出方法】	総合戦略においては、5年間で10,000人の雇用創出を目標としており、年間あたり2,000人程度の雇用創出を見込む。

4 H29年度（最新年度）実績値についての分析

○ 総合戦略に掲げた施策効果としての雇用創出数の把握については、以下のKPI項目に係る取組の合計により推計し、把握することとする。

<推計方法>

①企業誘致による雇用増加

・平成29年新規立地企業（工場立地動向調査対象企業）に対する雇用に関する調査に基づく。
（新規立地企業における増加従業員数〔地元雇用数、H29年度以降の合計〕による。）

②起業による雇用増加数

・別途KPIとして設定している「ベンチャー企業数」について、国総合戦略における創業時の平均従業員数想定（3.7人/社）を乗じて推計。

③観光消費額の増加に伴う雇用創出効果

・県民経済計算に基づく経済波及効果としての雇用効果（雇用者誘発数）により推計。

[算出方法]

・観光消費額〔H24：2,024億円〕に対する経済波及効果としての雇用効果（雇用者誘発数）は、24千人であることから、観光消費額1億円あたりの雇用者誘発数は、約11.8人（24千人÷2,024億円＝約11.8人/観光消費額1億円）であり、観光消費額の増加額を乗じて当年度の雇用者誘発数を算出。

④新規就農者数

・新規就農者のうち、親元就農を除く人数を計上。

⑤その他

・KPI項目である「本社機能等の移転等を伴う新規立地による雇用創出数」について計上。

・就業看護職員数及び介護職員数の増加分を計上。

<雇用創出数の状況>

（単位：人）

項目	考え方	H29実績
①企業誘致による雇用増加数	・新規立地企業における増加従業員数（地元雇用数） （H29年以降の合計）	1,360
②起業による雇用増加数	・ベンチャー企業数〔H29実績：27社〕×3.7人/社	100
③観光消費額増に伴う雇用創出効果（※）	・観光消費額の経済波及効果としての雇用効果（雇用者誘発数） 0億円〔H28：2,731億円→H29：2,628億円〕×11.8人 ≒0人 ※今回、観光消費額が減少していることから、新たな雇用者誘発数は0人とする。	0
④新規就農者数	・新規就農者（親元就農除く）数を計上。 （H29調査結果は10月末に公表予定）	—
⑤その他	・本社機能等の移転等を伴う新規立地による雇用創出数 （KPI項目「就労機会の創出数」での実績を計上）	454
	・就業看護職員数：0人 （看護職員就業動向調査〔隔年実施〕による） ・介護職員数：一人 （厚生労働省調査〔介護職員〕による〔H29調査なし〕）	0
		1,914 （速報値）

※観光消費額増に伴う雇用創出効果については、雇用者の増加実数についての把握は困難であり、あくまで雇用効果（雇用者誘発数）としての推計値による。

<分析結果>

○ 本県の働く場の確保に対しては、企業誘致が大きく寄与していることに加え、ベンチャー企業の創出により雇用効果がもたらされたものと考えられる。

5 課題及び今後の取組の方向性

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 安定した雇用の創出

○ 人口減少対策に取り組むうえでは、まずはしっかりと働く場の確保を行い、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することが重要であるが、企業誘致は人口減少の進行を少しでも緩やかにするための有効な手段であると考えられる。

また、最先端の科学技術等を生かした新産業・新事業の創出や県内中小企業の振興に努めるとともに、成長が引き続き見込める観光分野や、全国第2位の農業分野などにおいて、雇用に創出していくことが求められている。

→・引き続き「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各種施策に積極的に取り組み、雇用の場の創出に取り組む。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・労働政策課

1 項目

[数値目標] 若年者正規雇用者割合 (H24) 64.9% → (H31) 66.5%
--

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(イ)質の高い雇用の創出 ⑤若者の安定した雇用の創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
若年者正規雇用者割合	期待値	64.9 [H24]	64.9	65.3	65.7	66.1	66.5
	(H30.3改訂後の期待値)	64.9 [H24]	—	—	—	(66.1)	(66.5)
出典：就業構造基本調査 (5年ごと実施)	実績値	/	—	—	68.1	—	—
	達成率	/	—	—	103.6%	—	—
	評価(※1)	/	—	—	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	30	—	—
	最新データ公表時点	平成30年7月13日			平成29年度の実績値		
次回データ公表時点	平成35年7月頃			平成34年度の実績値			

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 県内の若年者正規雇用割合は、5年ごとの就業構造基本調査では、平成19年の66.4%から平成24年には64.9%と年平均で▲0.3%で減少している。 一方県別のデータは無いが、毎年実施されている労働力調査における若年者の正規雇用割合は、平成24年から平成25年は減少しているものの、平成25年から平成26年にかけてプラス転換しており、平成27年調査では、さらに改善することが見込まれる。
【算出方法】	平成27年の若年者の正規雇用割合を平成24年調査（64.9%）と同程度に回復していると仮定し、今後、プラス反転トレンドを維持し、平成31年度には平成19年度を上回る66.5%を達成することを目標とする。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- ☆ (地方創生人材還流・定着支援事業)
- ☆ 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営
- ☆ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施
- ☆ 合同就職面接会，合同企業説明会の開催
- ☆ 「大好きいばらき就職応援サイト」による就活イベントや企業情報等の発信
- ☆ 保護者向け就活セミナーの開催
- ☆ 学内セミナーの開催
- ☆ 県内企業若手社員と学生の交流会の開催

○ (地域活性化雇用創造プロジェクト)

今後成長が見込まれる戦略分野※として位置づけている製造業・情報通信業を対象とした安定的な雇用の創出を図った。

※①次世代自動車 ②環境・新エネルギー ③健康・医療機器 ④食品 ⑤次世代技術 ⑥情報通信

○ いばらき地域創生人材育成プロジェクト

「製造業」，「建設業」，「子育て・障害者介護」の各分野において，雇用型訓練等を実施し，人手不足分野における人材の育成・確保を図った。

○ いばらき就職支援センター事業

いばらき就職支援センターでの就職相談，キャリアカウンセリング，職業紹介等の就職支援を実施した。

<成果>

- ・若年者の正規雇用を促進し，若年者正規雇用割合が対H26比で3.2%増加した。

【H30年度の主な取組】

(1) 地方創生人材還流・定着支援事業)

- ☆ 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営
(県内就職情報の提供及び大学等のニーズ把握，“くらぶ”会議の開催及び加入促進)
- ☆ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施
(経営者随同行インターンシップ，外国人留学生向けインターンシップの実施)
- ☆ 「大好きいばらき就職応援サイト」による就活イベントや企業情報等の発信
- ☆ 保護者向け就活セミナーの開催
(県内在住の保護者を対象としたセミナーを水戸，土浦で開催)
- ☆ 学内企業セミナーの開催
(首都圏大学において，県内企業を紹介するセミナーを開催)
- ☆ 企業向け採用力向上セミナーの開催
(県内企業の採用担当者を対象としたセミナーを水戸，土浦で開催)
- ☆ いばらき女性交流会の開催
(女子学生等を対象とした交流会を県内，都内で開催)

○ (地域活性化雇用創造プロジェクト)

今後成長が見込まれる戦略分野※として位置づけている製造業・情報通信業を対象とした安定的な雇用の創出を図る。

※①次世代自動車 ②環境・新エネルギー ③健康・医療機器 ④食品 ⑤次世代技術 ⑥情報通信

○ (いばらき地域創生人材育成プロジェクト)

「製造業」，「建設業」，「子育て・障害者介護」の各分野において，雇用型訓練等を実施し，人手不足分野における人材の育成・確保を図る。

○（いばらき就職支援センター事業）

いばらき就職支援センターでの就職相談，キャリアカウンセリング，職業紹介等の就職支援を実施する。

○（就職支援奨学金助成制度）

奨学金の返還を助成する制度を創設し，経済的理由により修学が困難な者の進学を後押ししつつ，本県への人材還流・地元定着の促進を図る。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○若年者正規雇用者割合の向上につながる取組として，学内企業セミナー，バスツアー，企業向けセミナー・コンサルティング，大学と企業の交流会等の各種事業を実施した結果，H26 の実績値 64.9%から 68.1%に増加することができたため，引き続き同様の取り組みを推進する。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕非正規雇用及び未就職の若者に対する正規雇用化支援

○新規学校卒業者については就職時の正規雇用がおおむね図られているが，離職した場合や未就職の場合は早期に正規雇用化を図る必要がある。

→・新卒時の正規雇用での就職促進策を継続するとともに，離職した若者及び未就職の若者に対する正規雇用化を図るため，地域活性化雇用創造プロジェクト，いばらき地域創生人材育成プロジェクト，いばらき就職支援センター事業などを活用していく。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 県民生活環境部女性活躍・県民協働課
産業戦略部・労働政策課

1 項目

<p>[数値目標] 女性有業率（25歳～44歳）（H24）70.3% → （H31）73.0%</p>

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	<p>(オ) 多様な働き方の実現 ②女性の起業・キャリアアップ支援</p>

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31	
<p>女性有業率（25歳～44歳） 出典：就業構造基本調査 （5年ごと実施）</p>	期待値	70.3 [H24]	71.4	71.8	72.2	72.6	73	
	(H30.3改訂後の期待値)	70.3 [H24]	—	—	—	(75.1)	(76.0)	
	実績値		—	—	76.0	—	—	
	達成率				300.0%	—	—	
	評価(※1)				A	—	—	
	全国順位(※2)			—	—	34	—	—
	最新データ公表時点			平成30年7月13日		平成29年度の実績値		
次回データ公表時点			平成35年7月頃		平成34年度の実績値			

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）
※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国と同じ目標（7年間で2.7%（年0.4%）アップ） （基準年である24年度は70.3%）
【算出方法】	70.3%+0.4%×7年間=73.1%≒73% （H31年に73%に達するように毎年平均0.4%の上昇を見込む。）

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

一億総活躍が謳われる中、今後特に女性の活躍が期待される。そのためには、女性有業率を向上させより多くの女性がいきいきと働けるようにして必要がある。
女性有業率の向上につながる取組みとして、H29年度は以下のものがあげられる。

○女性活躍推進事業の実施

- ・女性が輝く社会の実現に向けた官民連携組織である「いばらき女性活躍推進会議」の運営
- ・女性活躍や働き改革をテーマとしたトップセミナーの開催
- ・テーマ別の人事担当者向け研修会の開催（3回）
- ・働く女性のネットワーク構築に向けた勉強会、交流会の開催（1回）
- ・女性活躍等に取り組む企業の認定・表彰（6社認定、3社表彰）
- ・中小企業における女性活躍に向けた取組の支援（13社補助）

★女性が働きやすい県内企業を募った就職面接会の開催（H29：2回開催）

○「いばらき就職・生活総合支援センター（水戸市）」における「マザーズ応援窓口」の運営

<成果>

○女性活躍に取り組む意欲のある企業・事業所をいばらき女性活躍推進会議の会員として437社登録した。

○女性が働きやすい企業を6社認定し、その取組内容を発信することで、女性活躍に向けた気運醸成に繋げることができた。

・「ハーモニー功労賞」「子育て応援企業表彰」の表彰企業など育児支援、ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業を募った就職面接会を開催した。

（開催場所：水戸（11/7：16社 就職者数3名）・つくば（11/9：16社 就職者数1名）、託児サービスコーナーを併設）

・「マザーズ応援窓口」においては、県内各就職支援センターの持つ女性の働きやすい企業の情報を相談者へ提供し、円滑な就職を支援した。（H29子連れ相談件数：78件）

【H30年度の主な取組】

○ 中小企業で実施する女性が働きやすい環境づくりに向けた取組への支援。

○ 女性活躍推進のための人事担当者向け研修会の実施。（2回）

○ 働く女性のネットワーク構築に向けた勉強会、交流会の開催。

○ 女性が働きやすい県内企業を募った企業説明会の開催（2回程度開催予定）。

○ 「いばらき就職・生活総合支援センター（水戸市）」における「マザーズ応援窓口」の運営

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

子育て期にあたる30～40歳代の有業率も上がってきており、行政や企業による仕事と家庭の両立支援制度等が整備されつつあることが、数値が伸びた要因と考えられる。

< [課題] 中小企業における女性活躍に向けた取組の促進 >

県内企業の大部分を占める中小企業においても、女性活躍に向けた取り組みを進める必要がある。

→ 中小企業においても女性活躍を進めていくため、中小企業向けの支援や、同性社員が少ない職場で働く女性のために他社の社員との交流会を開催し、ネットワークを広げる。

< [課題] 就職者数の増加 >

○ 企業と求職者のマッチング率の向上を図る。

→ ・育児支援、ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業の参加数を増加させるなど、企業と求職者のマッチング率の向上を図る。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 産業戦略部・産業立地課

1 項目

[数値目標]

工場立地件数 (H22～H26 平均) 43 件 → (H31) 50 件

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(イ) 質の高い雇用の創出 ②工業団地等への早期企業立地の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 件	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
工場立地件数 出典：経済産業省「工場立地動向調査（毎年実施）」	期待値	43 [H22～H26 平均]	50	50	50	50	50 [H31]
	(H30.3 改訂後の期待値)	(75) [H26]	—	—	—	(247)	(290) [H26～ 31 累計]
	実績値		78	40	50	—	—
	達成率		156.0%	80.0%	100.0%	—	—
	評価(※1)		A	B+	A	—	—
	全国順位(※2)	—	1	7	4	—	—
	最新データ公表時点		平成 30 年 3 月 28 日			平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点		平成 31 年 3 月下旬頃			平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22年度～26年度における年平均件数を基に算出。
【算出方法】	H22～26実績（38件[H22]+18件[H23]+30件[H24]+55件[H25]+75件[H26]）÷5年 ≒ 50件

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 立地推進東京本部による誘致活動

合 計	企業訪問	来 所	現地案内	その他
1,839件	1,409件	270件	22件	138件

- セミナー等の開催
 - ・企業立地補助金等説明会（H29：1回開催）
 - ・いばらき産業立地セミナー（H29：1回開催）
 - ・いばらき産業立地セミナーin大阪（H29：1回開催）
 - ・産業視察会（H29：2回開催）
- 企業誘致広告の掲載
 - ・新聞広告（H29：2回）
 - ・経済誌広告（H29：1回）
- 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の採択
 - ・第7次公募（H29.2.15～H29.5.15）
 - 応募件数：78件，採択件数：59件（茨城県：8件）
- 「茨城産業再生特区」税制の特例措置に係る指定件数（H30.3月末現在）
 - ・指定件数：760件／549社
 - ・新規設備投資見込額：5,586億円
 - ・被災者雇用対象者数：52,505人

<成果>

- 平成29年通年における工場立地件数が，目標の10割の50件（目標値：50件）に達した。

【H30年度の主な取組】

- 企業訪問を中心とした誘致活動
- セミナー等の開催
- 企業誘致広告の掲載

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 企業が厳しいグローバル競争に打ち勝てるように，高速道路や港湾，空港といった広域交通ネットワークの整備に力を入れ，事業環境を整えてきたこと，工場の新増設などの設備投資を支援するための県税の優遇措置，本県が国へ強く働きかけて創設された新たな企業立地補助金などの優遇制度の充実に取り組んできたことが多くの企業に評価された。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 企業立地の促進

- 圏央道沿線地域においては，物流施設をはじめとする立地が相次いでいるが，一方で，製造工場においては海外生産比率が高まり，国内への新規立地が減少傾向にあることに加え，県北臨海部等を中心に震災や原発事故の風評被害の影響が残るなど，企業立地を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。

→ 企業立地の推進を図るため，広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など，本県の立地優位性を幅広くPRするとともに，津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金や茨城産業再生特区による税制上の特例措置などの立地促進策を最大限に活用し，積極的な企業誘致活動を展開する。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 営業戦略部・観光物産課

1 項目

[数値目標]

観光消費額 (H26) 2,260 億円 → (H31) 3,143 億円

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 億円	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
			観光消費額	期待値	2,260 [H26]	2,327	2,393
出典：県観光物産課調べ (観光客動態調査，毎年度実施)	(H30.3 改訂後の期待値)	(2,260) [H26]	—	—	—	(3,215)	(3,457)
	実績値		2,695	2,731	2,628	—	—
	達成率		649.2%	354.1%	55.8%	—	—
	評価(※1)		A	A	B	—	—
	全国順位(※2)	24	23	19	—	—	—
	最新データ公表時点	平成30年8月3日			平成29年の実績値		
次回データ公表時点	平成31年8月			平成30年の実績値			

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<p>【計画策定時】</p> <p>国の観光立国推進基本計画における国内観光消費額目標値（基準値から17.7%増(H21→H28)）に準じて，平成32年に基準値の17.7%となるよう設定したうえで，平成31年目標値を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 17.7% ÷ 6年 (H32-H26) × 5年 (H31-H26) = 14.75% (H26) 2,260 億円 × 1.1475 ≒ 2,593 億円 <p>【上方修正 (H29～適用)】</p> <p>※観光消費額の伸びが想定を超え，平成27年の実績が平成32年の目標値を上回ったため，目標値の見直しを実施した。</p> <p>平成27年実績及び「明日の日本を支える観光ビジョン（平成28年3月30日決定）」に準じて設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人国内消費額：（過去5年平均 H22～H26）約20兆円 → (H32) 21兆円【約5%増】 訪日外国人消費額：(H27) 約4兆円 → (H32) 8兆円【H27の2倍超】 →国内消費額全体：(H27) 約24兆円 → (H32) 29兆円【約20.8%増】
----------	--

【算出方法】	・(H27) 2,695 億円×1.208≒3,256 億円 (H32) この数値を1年割り戻し、H31 目標値とする。
---------------	---

4 指標に関連する取組・成果等

【H29 年度の主な取組・成果】	<p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーンの実施 ○ 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ○ 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 ○ 連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した観光誘客等 ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・若者目線を活用した観光資源の発掘 ・北関東三県連携フェアの開催等 ・「匠の技」の国内外への発信及び販路拡大 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ キャンペーン実績：計 112 回 ○ 茨城空港就航先からの送客：19 ツアー 30 本 755 人 ○ ひよっコラボ商品の開発：612商品 ひよっこ関連イベント等の開催：NORAGI CONTEST（茨城県庁）、ひよっコラボフェア（三越銀座店）、JRとの連携事業によりボンネットバスの運行、臨時列車の運行 など ○ 北関東三県連携フェアの開催：サンシャインシティ（東京都）、3 県から116団体（茨城県40団体）が出展、来場者約 1 万人、売上 約560万円（茨城県 約180万円） ○ 伝統工芸品展の開催：①グランステージつくば 売上958千円 入場者2,684人 ②スパイラルガーデン 入場者1,437人（展示のみ） <p>【H30 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーンの実施 ○ 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化（おもてなし県民大会及びおもてなし講座の開催） ○ 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光の情報発信強化（体験予約サイトの構築） ・朝型、夜型イベントの実施等による宿泊観光の促進 ・宿泊施設の立地促進及び宿泊施設のコンサルティング実施（コンサルティング対象：4 施設） ・歴史的観光資源を活用した観光振興（講演会、モニターツアー実施、ガイドブックの作成等）
-------------------------	--

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

○	平成 28 年に開催されたイベントによる臨時的な増加の反動や、天候不順により海水浴入込客数が減少したこと、また、一人当たりの観光消費額も微増にとどまったため、観光消費額の目標を達成することができなかった。
	[課題] 観光産業の「稼ぐ力」の向上
○	観光産業の「稼ぐ力」の向上のためには、宿泊を伴う周遊旅行の促進を図るとともに、土産品の開発・販売促進、コト消費（日本の観光・サービス・文化・習慣等の体験に関わる消費）のニーズへの対応など、旅行者の消費を喚起させる必要がある。 → 魅力的な宿泊施設の整備やおもてなし人材の育成、また、朝型・夜型観光資源の発掘などにより宿泊観光を促進する。さらに、体験型観光の情報発信強化等により、利用者のサービス向上、一人当たりの観光消費額の向上に努める。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 政策企画部・計画推進課

1 項目

【数値目標】

人口の社会移動数（H22～H26）△20,569人 → H27～H31の5年間における
転入転出者数を均衡

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる
施策	

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31
人口の社会移動数	期待値	△20,569 [H22～26 累計]	—	—	—	—	転入転出者 数を均衡
	(H30.3改訂後 の期待値)	+40 [H27～29 累計]	—	—	—	(2,000)	(4,000)
	実績値		△2,394	△2,003	+40	—	—
	全国順位	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年7月			平成29年の実績値	
次回データ公表時点		平成31年7月			平成30年の実績値		

出典：
茨城県常住人口調査
(毎年度実施)

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	人口ビジョンの将来人口推計を踏まえ、2015年(H27)から2020年(H32)までの5年間の社会移動数の試算結果を踏まえ、転入転出者数が均衡するよう目標値を設定。
【算出方法】	同上

4 H29年度（最新年度）実績値についての分析

- 平成29年の社会増減の合計については、2,043人と、前年（H28）の社会増減[391人の転入超過]に比べて1,652人増加し、2年連続で社会増となった（表1参照）。

＜年齢階級別の社会増減の状況〔図表1〕＞

- 平成29年においては、20歳から34歳までの年齢層に転出超過が見られるが、特に20歳代の割合が高く、20～24歳の転出超過数は845人、25～29歳では495人となっている。これは、大学等の卒業後に、東京圏をはじめとした県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。

＜男女別の社会増減の状況〔図表2〕＞

- 従前より男性に比べて女性の方が転出超過の傾向にあり、平成29年の社会増減[2,043人の転入超過]のうち、男性は2,742人の転入超過であるのに対し、女性は699人の転出超過となっており、平成29年においても引き続き同様の傾向となっている。
- 特に、20歳代で転出超過の傾向が依然顕著となっているが、社会減対策だけでなく、自然減対策の観点からも、同世代の転出超過を抑制することが重要と考えられる。

＜地域ブロック別の人口移動の状況〔図表3〕＞

- 従前より、東京圏への転出傾向の割合がかなり高くなっており、また、北関東（栃木県・群馬県）への転出傾向も見られる一方、北海道・東北からは転入超過傾向にあるが、平成29年においても同様の傾向となっている。

転出超過の大部分を20歳代が占めていることを合わせてみると、大学等卒業後の就職先の相当な部分を東京圏が占めているものと考えられる。

5 課題及び今後の取組の方向性

＜課題及び今後の取組の方向性＞

〔課題〕社会減の縮減を図り、転入転出者数の均衡

- 若者が大学進学時や就職時に県外に流出している実態を踏まえ、まずは就職の受け皿となる雇用の場の創出が重要であり、企業誘致や本社機能の移転・拡充に積極的に取り組むとともに、最先端科学技術を活用した新産業の創出、中小企業や観光産業の振興、農業の6次産業化等を進め、若者や女性に魅力のある仕事を創出することが必要。
- また、若者の本県への定着及び還流を図るため、県内外の大学等と連携し、県内企業への就職を応援する「くらぶ」を通じた学生への積極的な情報発信や、インターンシップの実施などを通じて、県内学生の地元定着や県外学生のU I Jターンを促進。
- 県と市町村が一体となった情報発信や移住受入体制の整備に取り組むとともに、東京圏企業と連携し、テレワーク等を活用した地方での新しい働き方を支援することにより、本県への移住・二地域居住を推進。
- つくばエクスプレス沿線地区における魅力的なまちづくりを推進。

→・人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していけるよう、引き続き「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各種施策に積極的に取り組む。

※数値目標・K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

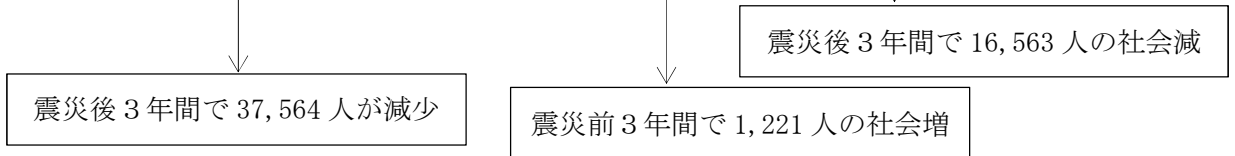
※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

【表1】過去10年間の県人口の動き

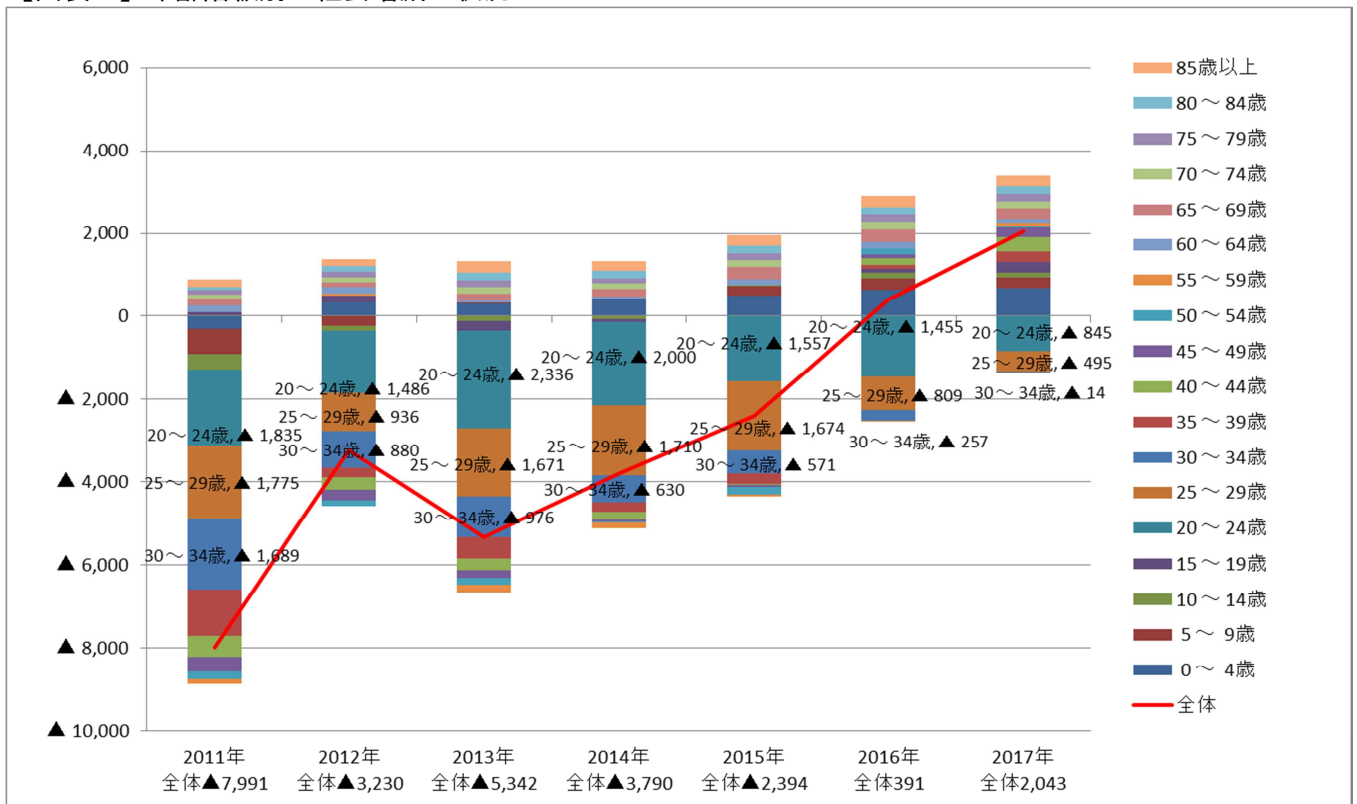
	人口 (10/1現在)	(参考：各年1月～12月の増減数)				
		人口増減	うち 自然増減	うち社会増減		
				うち男性	うち女性	
H20	2,968,396	▲3,271人	▲2,479人	▲792人	592人	▲1,384人
H21	2,967,404	▲1,142人	▲3,371人	2,229人	2,338人	▲109人
H22	2,969,770	▲4,541人	▲4,325人	▲216人	541人	▲757人
H23	2,956,854	▲14,444人	▲6,453人	▲7,991人	▲2,820人	▲5,171人
H24	2,945,824	▲10,011人	▲6,781人	▲3,230人	▲377人	▲2,853人
H25	2,933,381	▲13,109人	▲7,767人	▲5,342人	▲2,445人	▲2,897人
H26	2,921,184	▲11,804人	▲8,014人	▲3,790人	▲1,375人	▲2,415人
H27	2,916,976	▲11,543人	▲9,149人	▲2,394人	44人	▲2,438人
H28	2,907,262	▲9,754人	▲10,145人	391人	1,638人	▲1,247人
H29	2,896,675	▲9,369人	▲11,412人	2,043人	2,742人	▲699人

※平成22年は、平成27年は国勢調査結果を、その他の年は県常住人口調査による10/1現在の人口を記載。

※人口増減は、各年1月～12月の茨城県常住人口調査による増減数を記載。

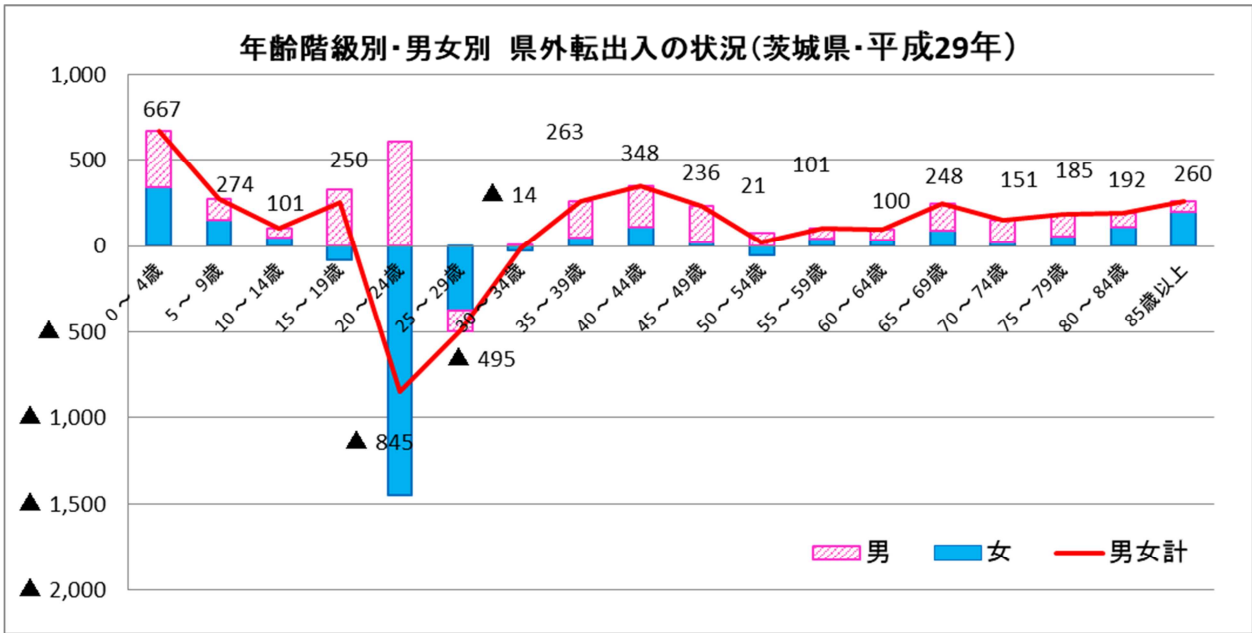


【図表1】年齢階級別の社会増減の状況



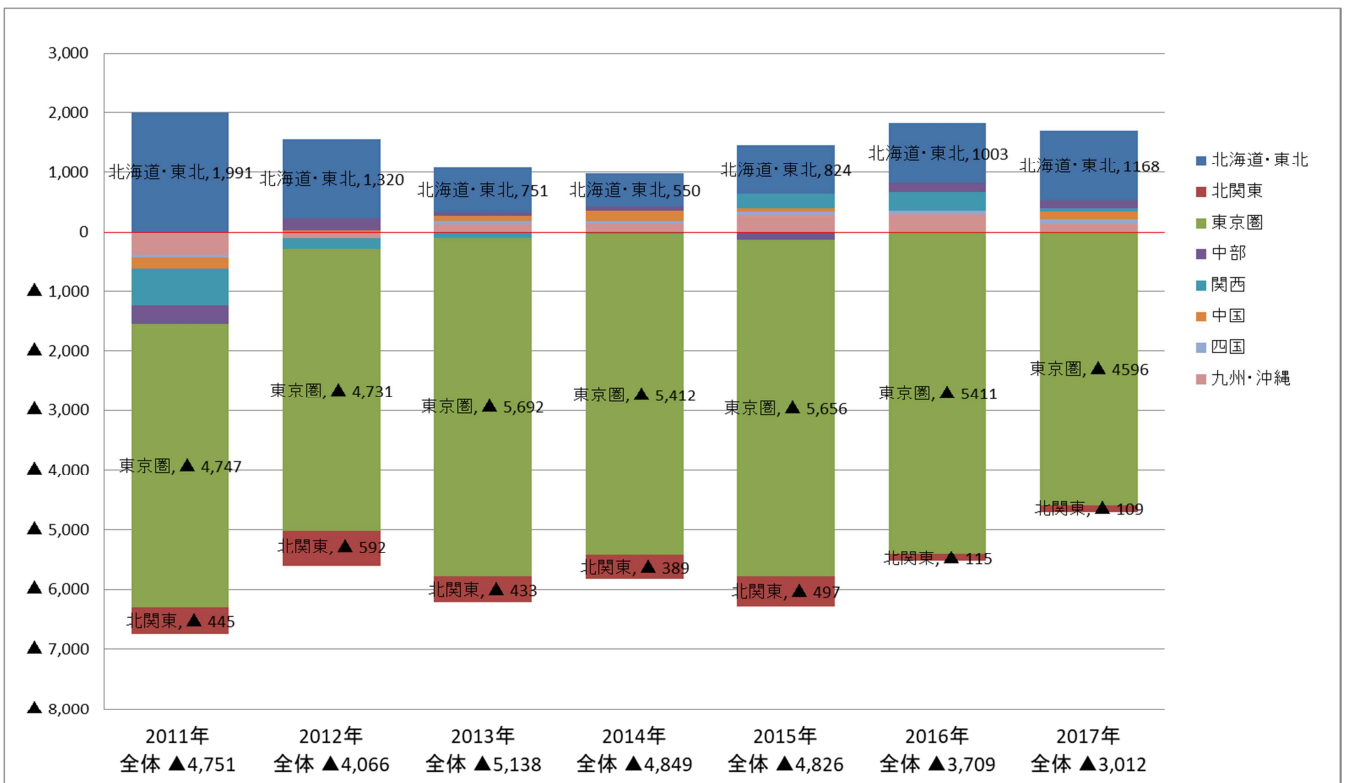
出典：茨城県常住人口調査

【図表2】年齢階級別・男女別 県外転出入の状況（平成29年）



出典：茨城県常住人口調査（速報ベース）

【図表3】地域ブロック別の人口移動の状況



＜地域ブロックの区分＞

- ・北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・北関東：栃木、群馬
- ・東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
- ・中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- ・関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
- ・四国：徳島、香川、愛媛、高知
- ・九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 営業戦略部・観光物産課

1 項目

[数値目標]

観光地点等入込客数（延べ人数） (H26) 5,075 万人 → (H31) 6,100 万人

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ア) 魅力度 No.1 プロジェクト ②魅力発掘大作戦
基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～ ③新たな観光資源の開拓

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 万人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
観光地点等入込客数（延べ人数） 出典：県観光物産課調べ（観光客動態調査，毎年度実施）	期待値	5,075 [H26]	5,300	5,800	5,900	6,000	6,100
	(H30.3 改訂後の期待値)	(5,075) [H26]	—	—	—	(7,190)	(7,695)
	実績値		5,704	6,181	6,128	—	—
	達成率		279.5%	152.5%	127.6%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	18	17	17	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年8月3日			平成29年の実績値
次回データ公表時点			平成31年8月			平成30年の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H27 見込み 5,300 万人から，年間 100 万人ずつ増加すると想定 <見直し後> H27 見込み 5,700 万人から，年間 100 万人ずつ増加すると想定
【算出方法】	5,300 万人 (H27 見込み) + (100 万人×4 年) =5,700 万人 <見直し後> 5,700 万人 (H27 見込み) + (100 万人×4 年) =6,100 万人

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 観光キャンペーンの実施
- 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化
- 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進
- 連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した観光誘客等
- ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進
 - ・宿泊施設のグレードアップ支援
 - ・若者目線を活用した観光資源の発掘 など

<成果>

- キャンペーン実績：計 112 回
- 茨城空港就航先からの送客：19 ツアー 30 本 755 人
- ひよっこラボ商品の開発：612商品
ひよっこ関連イベント等の開催：NORAGI CONTEST（茨城県庁）、ひよっこコラボフェア（三越銀座店）、JRとの連携事業によりボンネットバスの運行、臨時列車の運行 など
- 宿泊施設の魅力向上のために行う整備・改修工事：計 18 施設, 68, 881 千円

【H30年度の主な取組】

- 観光キャンペーンの実施
- 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化（おもてなし県民大会及びおもてなし講座の開催）
- 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進
- ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進
 - ・体験型観光の情報発信強化（体験予約サイトの構築）
 - ・朝型、夜型イベントの実施等による宿泊観光の促進
 - ・宿泊施設の立地促進及び宿泊施設のコンサルティング実施（コンサルティング対象：4施設）
 - ・歴史的観光資源を活用した観光振興（講演会、モニターツアー実施、ガイドブックの作成等）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- 平成 28 年に開催されたイベントによる臨時的な増加の反動や、天候不順による海水浴入込客数の減少により、前年度よりも観光地点等入込客数が減少した。一方、外国人入込客数については、海外に向けた観光プロモーション等により観光ツアー催行数は増加（H28：2,012 ツアー→H29：2,721 ツアー）するなどの成果が見られた。

[課題] 全県的な周遊の促進

- 東日本大震災以降の入込観光客数について、地域ごとに伸び率に差が見られることから、全県的な周遊の促進によるさらなる観光誘客に取り組む必要がある。
→ 観光客の訪問地点数の増加が図られるよう、観光資源の磨き上げを実施するとともに、旅行会社に対して全県的な周遊ルートを提案していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 保健福祉部・少子化対策課

1 項目

[数値目標]

いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数
(H26) 1,366組 → (H31) 2,500組

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県 ①安心して結婚・出産ができる社会づくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 組	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数	期待値	1,366 [H26]	1,590	1,820	2,050	2,280	2,500
	(H30.3 改訂後の期待値)	(1,366) [H26]	—	—	—	(2,280)	(2,500)
出典：いばらき出会いサポートセンター調査 (随時実施)	実績値		1,556	1,775	1,930	—	—
	達成率		84.8%	90.0%	82.4%	—	—
	評価(※1)		B+	B+	B+	—	—
	全国順位(※2)					—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度の成婚組数204組の約1割増を目指し、年間約230組の目標を設定。
【算出方法】	H26実績値1,366件+ (230件×5年) ÷2,500組

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化
 - ・結婚なんでも相談窓口の開設（県内5箇所設置）
 - ・イベント出張相談の実施（H29：22回）
 - ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣（H29：84回）
 - ・市町村、団体等に婚活イベントに関する助言を行うイベントコーディネーターの配置（H29：58件）
- いばらき出会いサポートセンターのシステムの改良

<成果>

- ・いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数は概ね順調に推移し、1,930組に達した。

【H30年度の主な取組】

- いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化
 - ・結婚なんでも相談窓口の開設（県内5箇所設置）
 - ・市町村施設内での出張相談窓口の開設
 - ・イベント出張相談の実施
 - ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣
 - ・市町村、団体等に婚活イベントに関する助言を行うイベントコーディネーターの配置

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

○成婚数は概ね順調に推移したものの、いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから、H29の実績値は期待値を下回った。

【課題】 いばらき出会いサポートセンターの会員の確保

- いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから、会員の確保に努める必要がある。
 - 今後とも、様々な機会を通じて、いばらき出会いサポートセンターのPRに努めていくとともに、会員サービスの充実を図っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部・少子化対策課

1 項目

[数値目標]

マリッジサポーター数 (H26) 841人 → (H31) 1,100人

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県 ①安心して結婚・出産ができる社会づくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
マリッジサポーター数	期待値	841 [H26]	900	950	—	1,050	1,100
	(H30.3改訂後の期待値)	(467) [H29.11]	—	—	—	(480)	(500)
出典：いばらき出会いサポートセンター調査 (随時実施)	実績値		926	968	476	—	—
	達成率		144.0%	116.5%	—	—	—
	評価(※1)		A	A	—	—	—
	全国順位(※2)					—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）
※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	年間委嘱者50人の増を目指す。
【算出方法】	H26実績値841人 + (50人 × 5年) ≒ 1,100人

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- H28までの取組の過程で、マリッジサポーター委嘱者の中に、出会い斡旋を業として報酬を得るプロの仲人または業者関係者が相当数含まれるようになり、無報酬のボランティアで結婚支援を実施する本来の趣旨と反する状況が見られた。
また、プロの仲人や業者関係者ではないが、委嘱者の増加に伴い、委嘱を受けたが活動実態に乏しい者も増加した。
こうしたことは、マリッジサポーターの活動を束ねる地域協議会（5地域）の役員の負担増加につながり、協議会運営に支障をきたす恐れが高まった。
このため、「マリッジサポーター設置要項」を制定し、マリッジサポーターの登録や更新を厳格化することにより、趣旨と反する方や活動する意欲が無い方の除外を進めてきたところ。
※上記によりマリッジサポーター数は968人から476人と大幅に減少
- マリッジサポーターの活動を維持、強化するため、（一社）いばらき出会いサポートセンターによる支援を実施
 - ・地域協議会（5地域）の活動（情報交換会、相談会、パーティの開催等）に対する助成（2,432千円）
 - ・全県域イベントの開催に対する助成（315千円）
 - ・成婚実績に対する記念品の贈呈（成婚実績があったサポーター35人に贈呈）

<成果> ※（ ）は対前年比

- ・マリッジサポーターによる「お見合い」実施数 478組（-14組）
- ・うち成婚数（マリッジサポーターに報告があった数） 26組（-12組）

【H30年度の主な取組】

- ・マリッジサポーターの活動を維持、強化（いばらき出会いサポートセンターによる支援）
- ・結婚支援に関する民間業者、団体との連携（PR、イベント開催などについて、連携を検討）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- マリッジサポーターの登録や更新を厳格化し、プロの仲人や業者関係者の方や活動する意欲が無い方の除外を進めているため、マリッジサポーター数は968人から476人と大幅に減少

【課題】 新たなマリッジサポーターの確保

- マリッジサポーターの登録・更新の厳格化に伴い、目標値を改定（H31 500人）した。
マリッジサポーターによる活動を支援しながら、新たな人材を確保し、結婚支援活動の活発化を図る必要がある。
 - 地域協議会（5地域）への活動支援
 - マリッジサポーター制度の周知・PR

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部子ども政策局子ども未来課

1 項目

[数値目標]

保育所等の待機児童数 (H26) 227人 → (H31) 0人

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
保育所等の待機児童数	期待値	227 [H26]	170	113	57	0	0
	(H30.3改訂後の期待値)	(516) [H28]	—	—	—	(172)	(0)
出典：県保健福祉部調査[毎年度実施])	実績値		373	382	516	—	—
	達成率		-256.1%	-135.9%	-170.0%	—	—
	評価(※1)		C	C	C	—	—
	全国順位(※2)	29	30	32	33	—	—
	最新データ公表時点		平成29年7月28日			(改定前目標値における) 平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成30年7月26日			(改定後目標値における) 平成29年度の実績値		

※1 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上)、B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%)、
B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%)、C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の待機児童解消加速化プランに基づき、H29年度までに待機児童解消を目指す。
【算出方法】	227人(H26現状値)÷4年(H26~29年)≒57人/年度ずつ縮減。 ※なお、達成率については、期待値に対する(期待値-実績値)の比率によることとする。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 安心こども基金等による施設整備の補助 (H29 : 29 か所)
- 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援

<成果>

- 施設整備による定員増 1,289 人

【H30年度の主な取組】

- 安心こども基金等による施設整備の補助
- 「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就職支援や修学資金の貸付による新規卒業生への就業促進

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<要因等分析>

- 安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備により, 定員の増加を図ってきたところであるが, 保育所等の保育の受け皿及び保育士不足, 定員に空きがあっても自宅から遠いなどの地理的な要因などもあり, 解消には至らなかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]保育の受け皿の不足

- 受け皿の整備が必要。
- 引き続き市町村と連携しながら施設整備の補助を行っていく。

[課題]低年齢の待機児童

- 待機児童は0～2歳が全体の約91%を占めている。
- 3歳未満児を主な対象とする小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の実施を促進するなど, 保育の受け皿拡大を図っていく。

[課題]保育士不足

- 保育士の確保が必要。
- 保育士確保のため「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就職支援や修学資金の貸付による新規卒業生への就業促進などを行う。また, 保育支援者の雇用費用の助成や子育て支援員の養成などにより, 保育従事者を増加させ保育士の労働環境の整備を推進するほか, 就業継続を促すため, 国制度を活用した保育士の処遇改善を進める。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 保健福祉部・少子化対策課

1 項目

[数値目標]

合計特殊出生率 (H26) 1.43 → (H31) 現状より増加

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
合計特殊出生率 出典：厚生労働省人口動態統計(毎年実施)	期待値	1.43 [H26]	現状より 増加	現状より 増加	現状より 増加	現状より 増加	現状より 増加
	(H30.3改訂後の期待値)	() []	—	—	—	()	()
	実績値	/	1.48	1.47	1.48	—	—
	達成率	/	103.4%	102.7%	103.4%	—	—
	評価(※1)	/	A	A	A	—	—
	全国順位(※2)	34	33	33	30	—	—
	最新データ公表時点		平成30年6月			平成29年の概数	
次回データ公表時点		平成30年9月頃			平成29年の確定値		

※1 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上)、B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%)、

B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%)、C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成26年の本県の合計特殊出生率は1.43であり、人口置換水準2.07から大きく乖離していることから、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための環境づくりを進め、平成31年に合計特殊出生率が現状(H26:1.43)より増加が図られていることを目指す。
【算出方法】	同上

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 茨城県少子化対策審議会の開催（H29：1回開催）
- いばらき出会いサポートセンター推進事業
- いばらき結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業
- 妊娠・出産サポート事業
- 地域子育て支援事業 など

<成果>

合計特殊出生率が1.47（H28）から1.48（H29）と0.01ポイント上昇
※全国 1.44（H28） → 1.43（H29） 全国30位

【H30年度の主な取組】

- 茨城県少子化対策審議会の開催（1回程度開催予定）
- いばらき保育人材バンク設置運営事業
- 家庭的保育事業促進事業
- 小児医療費助成制度の拡大（入院治療に対する助成を高校三年生まで拡大）
- いばらき出会いサポートセンター推進事業

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- 合計特殊出生率はH28の1.47から1.48と0.01ポイント上昇したが、出生数はH28の20,878人から20,431人と447人減少した。女性人口の減少を考えると、今後も出生数の減少は継続していくと思われる。

[課題] 若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえるための環境づくり

- 少子化の大きな要因として、未婚化・非婚化、晩婚化・晩産化の進展があることから、結婚・子育ての大切さや喜びなどを若い世代に伝えるとともに、結婚を希望する男女が出会うことのできる機会の提供を図る。さらに、安心して妊娠や出産ができる体制づくりや、仕事と子育てが両立しやすい環境づくりを進める必要がある。
→ 「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた総合的な支援を展開していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・交通政策課

1 項目

[数値目標]

地域公共交通網形成計画策定市町村数 (H26) : 2 町村 → 目標値 (H31) : 37 市町村

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ
施策	(エ) 安心して暮らせる社会づくり ①公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 市町村	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
地域公共交通網 形成計画策定市 町村数	期待値	2 [H26]	12	22	27	32	37
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(2) [H26]	—	—	—	(32)	(37)
出典：県政策企画部調べ (毎年度実施)	実績値		11	20	24	—	—
	達成率		90.0%	90.0%	88.0%	—	—
	評価(※1)		B+	B+	B+	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年4月1日			平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H27年度及びH28年度については、現在の計画策定状況による。H29年度以降は、計画作成の伸び率が従前の半分になるとして積算。
【算出方法】	2市町村(H26基準値) + (H27見込) 10 + (H28見込) 10 + 5件/年 × 3年(H29～31)

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 各市町村地域公共交通会議における助言等による，市町村の計画作成の支援
- 市町村へ国の相談窓口の案内・周知実施

<成果>

H29年度に新たに4市町村で計画が作成された。

【H30年度の主な取組】

- 各市町村地域公共交通会議における助言等による，市町村の計画作成の支援
- 市町村へ国の相談窓口の案内・周知実施

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 地域公共交通会議における議論に時間を要している市町村や計画策定の予定がない市町村があることなどから，期待をやや下回る実績となった。

[課題] 計画策定の予定がない市町村への働きかけ

- 地域公共交通網形成計画は，市町村が抱える様々な地域公共交通の課題に対応するための基本となるものであることから，具体的な計画策定の意思表示がされていない市町村への働きかけを行っていく必要がある。
→市町村に対して，引き続き計画作成の必要性を説明するとともに，国の相談窓口の案内や周知を実施していく。

※数値目標・K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 土木部・都市計画課

1 項目

[数値目標]

立地適正化計画（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数
（H26）－市町村 →（H31）5市町村

2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり，安心な暮らしを守るとともに，地域と地域を連携する
施策	

2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	（オ）住み続けたいくなるまちづくり ①人にやさしいまちづくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 市町村	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
立地適正化計画 （コンパクトシ ティ実現に向けた計 画）策定市町村数	期待値	－ [H26]	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(－) [H26]	－	－	－	(10.0)	(15.0)
	実績値		0.0	2.0	2.0	－	－
	達成率		0.0%	100.0%	66.6%	－	－
	評価(※1)		C	A	B	－	－
全国順位 (※2)	－	－	－	－	－	－	－
出典：都市計画課 調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点		平成30年3月31日			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年3月31日			平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「－」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	市町村の取組意向及び立地適正化計画作成の支援事業（国補助）の進捗状況により設定。（立地適正化計画：改正都市再生特別措置法（H26.8）により制度化）
【算出方法】	計画作成にあたり，都市構造等の調査・分析，住民合意形成など一連の作業・手続に2か年程度要するものとして算出。

4 指標に関連する取組・成果等

【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 市町村との個別打合せの実施（H29：44市町村実施）
- 講習会・研修会の開催（市町村対象，H29：4回開催）
- 庁内関係各課による「集約と連携のまちづくりワーキングチーム」会議の開催（H29：1回開催）
- メールマガジンによる国や先進自治体等の最新情報の配信（H29：9回配信）

<成果>

- ・平成30年度に新規着手した市町村：8市村（常総市，常陸太田市，笠間市，守谷市，常陸大宮市，かすみがうら市，つくばみらい市，東海村）

【H30年度の主な取組】

- 市町村との個別打合せの実施
- 講習会・研修会の開催
- 庁内関係各課による「集約と連携のまちづくりワーキングチーム」会議の開催
- メールマガジンによる国や先進自治体等の最新情報の配信

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○H29年度に計画を策定した市町村が無かった要因としては，H29年度に公表を予定していた市町村において，住民との合意形成等を十分な時間をかけて実施することとしたため，年度内に公表まで至らなかったものである。

なお，立地適正化計画に取組む市町村については，着実に増加しており，過年度から継続している取組み（個別打合せなど）による成果が現れている。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 市町村の着実な計画策定

○ 立地適正化計画に取組む市町村は増えてきているものの，計画の策定には都市構造等の調査・分析，住民合意形成など一連の作業・手続に概ね2か年程度を要することから，策定まで至っていない市町村が多い。

→ 市町村の計画策定が着実に図られるよう，進捗状況ヒアリングや県関係各課との調整会議等の実施により市町村の取組を支援していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 政策企画部・県北振興局

1 項目

[数値目標]

教育・研修旅行参加者数 (H26) 4,348人 → (H31)5,000人

2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	

2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
施策	(ウ) ビジット茨城～新観光創生～ ④ 新茨城リゾート構想

3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
教育・研修旅行 参加者数	期待値	4,348 (2,514)	4,600	3,500	5,000	5,000	5,000
	(H30.3改訂後の期待値)		—	—	—	(5,000)	(5,000)
	実績値	/	5,083	3,216	3,944	—	—
	達成率	/	291.6%	71.1%	57.5%	—	—
	評価(※1)	/	A	B	B	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値		
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 教育・研修旅行の人数カウントは助成制度対象のものとし、H26年度基準値は「教育旅行」と「研修旅行」の合計値としていた(H27実績値も同様)。 しかし、H28年4月1日から(実施主体:常陸太田市)は、「研修旅行」を助成対象外としたため、H28年度以降の期待値及び実績値は「教育旅行」のみの数値を計上する。 H26(現状値)については、教育旅行(高校生以下)と研修旅行(大学生・一般)の合計値を記載している(H26の教育旅行参加者数を()で記載。)
----------	---

【算出方法】	<p>H31 年度目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民泊参加者数 3,800 人 (A) <li style="padding-left: 20px;">455 戸 (民泊農家数) × 60% (稼働率) × 3.5 人/戸 (平均受入人数) <li style="padding-left: 40px;">× 4 回 (1 世帯あたりの受け入れ回数) ≒ 3,800 人 ・体験交流施設等の参加者 (H26 実績を維持) 1,200 人 (B) <p style="text-align: right;">(A) + (B) = 5,000 人</p> <p>H28 (民泊) 363 戸 × 60% × 3.5 人/戸 × 3 回 ≒ 2,290 人 + (交流施設) 1,200 人 ≒ 3,500 人</p> <p>H29～31 (民泊) 455 戸 × 60% × 3.5 人/戸 × 4 回 ≒ 3,800 人 + (交流施設) 1,200 人 ≒ 5,000 人</p>
---------------	---

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H29 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>☆教育・研修旅行等促進事業の実施</p> <p>○県北 6 市町における教育旅行参加者への費用助成の実施</p> <p style="padding-left: 20px;">【助成概要】 対象：20 名以上の学校，子ども会等の団体</p> <p style="padding-left: 40px;">金額：(民泊) 6,000 円/人 (民泊以外) 3,000 円/人</p> <p>○県内外の学校等における個別訪問 P R の実施</p> <p>○民泊協議会の運営支援</p> <p><成果></p> <p>○教育旅行の参加者数：3,944 人</p> <p>【H30 年度の主な取組】</p> <p>○県北 6 市町における教育旅行参加者への費用助成の実施</p> <p style="padding-left: 20px;">【助成概要】 対象：20 名以上の学校，子ども会等の団体</p> <p style="padding-left: 40px;">金額：(民泊) 5,000 円/人 (民泊以外) 2,000 円/人</p> <p>○県内外の学校等における個別訪問 P R の実施</p> <p>○民泊協議会の設立及び運営支援</p>
--

☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ★ 地方創生拠点整備交付金による取組 ○ その他の取組

5 H29 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<p><分析結果></p> <p>○教育旅行の誘致活動を積極的に行った結果，教育旅行参加者数は前年度より増加したものの，民泊受入家庭数の増加が頭打ちのため民泊参加者数が伸びず，目標値を上回ることはできなかった。</p> <p><課題及び今後の取組の方向性></p> <p>[課題] 教育旅行誘致と受入体制の整備</p> <p>○教育旅行の誘致と併せ，民泊受入家庭数の増加につながる取組をする必要がある。</p> <p>→引き続き，県北 6 市町と協力しながら，誘致活動及び受入家庭の新規開拓を行っていく。</p>
--

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。